



The Red Stears

●編集・発行: 蜂起社 / 東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

UKRAINE・PALESTINE

2つの抵抗戦争

<今号の内容>

●自由と尊厳かけて戦う UKRAINE

ウクライナとパレスチナ 2つの抵抗戦争 (P2)

厳しい試練に立つウクライナ (P3)

偽りの和平ではなく公正な和平を! (P4)

トランプの大統領返り咲き (P5)

ブダペスト合意破ったロシアと米英の裏切り (P6)

●Freedom for PALESTINE (P7)

アサド独裁政権の崩壊 シリアの新たな夜明け

●戒厳令に抗議する韓国民衆 (P8)

●不屈に戦う三里塚 (市東孝雄) (P8)

自由と尊厳かけて戦う UKRAINE

原 隆

ウクライナとパレスチナ 2つの抵抗戦争

ロシアのウクライナ侵略に終わりが見えず、パレスチナのガザからは連日、目を背けたくなるような惨状が伝えられ悲痛なうめき声が聞こえて来る。容赦ない無差別攻撃にさらされ犠牲と苦しみに絶え間なく襲われている。だがメディアの関心は少しずつ鈍化している。この現実「世界はただ見るだけなのか。何をしているのか」とのいらだちさえ聞こえる。ウクライナでパレスチナで、苦境に耐えながら「自由と尊厳」をかけた抵抗が戦われているのである。

「どっちも、どっち」であるとか「戦争に巻き込まれるな」という主張は、「平和主義」を装いながら侵略に対して怒りを忘れた傍観者であることをさらけ出している。誰かを犠牲にして成り立つ「平和」は公正じゃない。ロシアの侵略を止められない、イスラエルの占領を終わらせられない—そのことに国際社会は責任を負っているのではない。我が事として受け止めたい。不法な侵略や占領を許してしまった国際社会の過ちを不問に付していいのか。もっと関心を持

ち支援していれば、犠牲者をもっと抑えられたのではないか。プーチンやネタニヤフの戦争犯罪を止めることができていないのは、全世界に責任がある—と自問すべきではないだろうか。

ウクライナ戦争とパレスチナ戦争—この世界で最も命の危険にさらされながら侵略に抵抗する2つの「反植民地主義戦争」を通して、ウクライナとパレスチナの人々に対する想像力とエンパシー、リスペクトを示すこと、国際的な連帯が今ほど求められている時はないのである。

ステレオタイプで過剰な意味付与は禁物だが、ウクライナとパレスチナとの国際的な連帯のあり方として、侵略や占領の犠牲者として捉えるだけではなく、自由と尊厳をかけて侵略と戦っていることに私達はリスペクトし連帯すべきではないか。これまでも支援が極めて不十分なことに苦しんでいて置かれている状況は厳しいのに、ひるまずに戦う意志には、胸を打たれ、私達の方が励まされてきた。誰が米大統領でも歩みを止めてはなるまい。米国が支援をやめても、ウクライナは抵抗をやめず降伏しないだろう。「自由と尊厳は手放さ

ない」という意志が挫かれることはないのである。

ウクライナからパレスチナから発信されたメッセージを受け取った人々がどう動くか—そこに世界の未来はかかっている、と私は考える。私達は、この間の取り組みの中で、ウクライナ戦争を巡って、

「何が危機に瀕しているのか」「何が問われているのか」、いくつもの何故に十分に答えられてきただろう。問われているのは私達自身でもある。世界の未来を左右するウクライナ戦争に関心を持つことで、私達は、どんな世界に生きているのかという現状認識と想像力を取り戻すきっかけにも、また情勢認識の新たな視点を得ることができるはずだ。

ウクライナ戦争とパレスチナ戦争—この2つの反植民地主義の抵抗戦争は、「自由と尊厳、民族自決(権)」という普遍的価値をかけた戦いであり、「ポスト・コロニアル」時代を象徴する最前線であることを世界に示している。したがって帝國的植民地主義の侵略を許すのか、それとも自由と尊厳のための戦いを支持するのか—の選択は、私達自身の今後を左右する焦眉の課題なのである。

厳しい試練に立つ ウクライナ

ウクライナとパレスチナで現在進行している「2つの戦争」は、21世紀現代に古くて新しい対立軸を改めて照し出した。それは「植民地主義の侵略・占領」対「民族自決・解放」という問題—いわゆる「植民地・民族問題」である。植民地主義は20世紀の問題で21世紀は「ポスト・コロニアル」の時代だと思いついてきた人々には、少なからぬ衝撃と混乱、狼狽をもたらした。左翼の一部ネオスターリニストに顕著な「ダブルスタンダード」(2重基準)がその現れである。裏返して言えば反植民地主義と民族自決権こそ現代世界を照すメルクマールだということである。この思想性と公正さ(フェアネス)の欠如が左翼の存在意義に深刻なダメージをもたらした左翼の衰退を助長する要因になっているのだ。

いまロシアによる容赦ない侵略にさらされているウクライナは、東部戦線で厳しい戦いを強いられている。ロシア寄りの「早期停戦」を隠さないトランプが米大統領に返り咲いたことで、ウクライナの危機感是一段と強まっている。一方、ロシアも戦死者の増大と兵器不足が深刻とみられ、「北朝鮮の参戦」を頼らざるをえない状況にある。だがそれはプーチンが望むのは和平ではなく、侵略と占領の拡大であることを如実に示している。毎日社説(11.23)は「戦争の拡大は許されない」と題して、「プーチ

ン政権はウクライナを屈服させようとする姿勢を崩しておらず、厳冬期を前に都市部の電力インフラ施設などへの攻撃を強化している。核の脅しを強めて戦闘をエスカレートさせることは許されない。ロシアは一刻も早く侵略に終止符を打たなければならない」と論じた。

この3年余で、ウクライナは約4万3千人が戦死、1万2千人以上の民間人が犠牲になった。ロシア軍の戦死者は約20万人と推定される。これらはロシアの侵略がなければ、全て失われなかったはずの命だ。この現実を目を背けてはならない。ロシアの侵略によってどれだけ大勢の人の命が、そして自由と尊厳が奪われたか。ウクライナの人々の苦痛と怒りを理解する想像力と共感力が問われている。

ロシアがウクライナにやっていることは紛れもない侵略であり戦争犯罪だ。プーチンとイスラエルのネタニヤフは国際刑事裁判所(ICC)から逮捕状を出された戦争犯罪のお尋ね者である。だが米欧はイスラエルを擁護し2重基準の欺瞞をさらけ出した。一方でパレスチナの自決権を認めながらウクライナの自決権を認めず、ロシアの戦争犯罪を不問にする左翼もまた2重基準のそしりを免れず公正さを欠いている。そもそも米欧がウクライナを支援するのは、ロシアの植民地主義的侵略に対するウクライナの自決権を支持するからではない。「侵略は国際秩序を揺るがす」として、パワーポリティクスの実利的な帝國的支配秩序を守るためである。したがって反植民

地主義と自決権を蔑ろにする点では左翼の「陣営間対立」論や「代理戦争」論との間に大きな違いはない。ロシアによるウクライナ侵略という問題の本質を隠蔽し「米欧対ロシア」の東西陣営間の代理戦争にすり替えるのは、「侵略反対」の仮面をかぶり侵略者ロシアに免罪符を与えるという愚劣な意図を潜ませているからだ。反侵略、反植民地主義のポリシーを欠いた「反戦」は偽物であり、存在意義を失っている。

偽りの和平ではなく 公正な和平を！

ウクライナがこの間、「公正な和平」を訴える外交活動を展開したことの背景には、今後のウクライナ支援に深刻な影響をもたらさう11月の米大統領選での「もしトラ」に対する備えであると同時に、米欧による小出しの支援や長射程兵器のロシア領内への使用制限によってロシアの侵略・占領の拡大を止められず極めて苦しい戦いを強いられているという戦況にあることが容易に想像できる。米のトランプは、この戦争(ロシアによる侵略戦争!)の責任が、侵略されたウクライナにあるかのように主張(欧州の極右や左翼の一部にもある主張)していた。一方でプーチンとは「大変良好な関係にある」と自慢し、ロシアを利する形で「即時停戦」を図るとの観測が強まっていた。またトランプは「自身が大統領選で負ければ、ウクライナ戦争は終わらず、第3次世界大戦に突入

する」と、いたずらに危機を誇張（どこかの左翼も同類？）していたのである。

こうした米のトランプ派や欧州の極右、中国、そして和田春樹、伊勢崎賢治（今回の衆院選に「れいわ新選組」の東京比例区で出た）らの「即時停戦」論者や左翼の一部には、ウクライナの苦境に付け込んでロシアへの領土の割譲を受け入れさせ「停戦」を迫る動きがある。それは「ウクライナの戦争に巻き込まれないため、自分達の国の平和を守るため」には、ウクライナの自由や尊厳、自決権を蔑ろにしても構わないとウクライナを犠牲にして、「偽りの和平」を図ろうとする動きである。私達は、こんな理不尽に黙っていいのか。「公正な和平」ではない、「虚妄の和平」であると声をあげる必要がある。仮に「停戦」が合意されたとしても「和平」をもたらすかは別問題である。この「偽りの和平の停戦案」については、「何を言っていないか」、ネグレクト（無視）しているかに注目すべきだ。それは「ロシア軍の全占領地からの撤退」である。口先では「侵略反対」を唱えながら、ロシアによる占領は容認する。ウクライナに「領土の割譲」つまり「降伏」を迫るものだ。占領の容認は侵略の擁護にほかならない。侵略国ロシアに対する見方が根本的に間違っているのだ。「平和主義」を装ったトランプや欧州の極右、中国、和田春樹らに、この点で大きな違いはない。

「侵略反対」と言いながら占領を容認する。「人命と人間の尊厳」が

大切だと言いながらプーチンの戦争犯罪を不問にする。米のトランプや和田春樹らの「即時停戦」論は絵空事で言行不一致、欺瞞に満ちている。ロシア軍の即時撤退を求めないということは、ロシアによる占領を認めることに等しいのだ。ウクライナの領土の一部（クリミアや東部ドンバス地方）をロシアに割譲させることで、「停戦」を受け入れさせる考えである。これはプーチンの「和平」提案に沿ったものだ。「和平」ではなく、事実上のウクライナへの「降伏」の提案である。公正でも中立でもない。世界を欺く「偽りの和平」だ。侵略を正当化してウクライナをロシアに隷属させようとするプーチンの片棒を担ぐようなものだ。ロシアの占領を受け入れるとウクライナに隷属を強いる「大ロシア主義」への同調行為とみなされても仕方あるまい。

「中立」を装いながら、経済的にロシアの戦費を支えている中国も同様の立場である。ロシアの侵略戦争に加担し参戦した北朝鮮をはじめ、ロシアを支持するベラルーシ、シリア、イランに共通する政治的特徴は、非民主的な強権国家であり「反米の暴君」という点にある。

ウクライナを事実上「大ロシアの一部である小ロシア」としてしか認識していないロシア史の専門家である和田春樹のように、安易にウクライナの歴史を理解した気になってはならないのだ。つい最近まで書店ではウクライナは「ロシア、その他」として扱われていた。私達はウクライナ人の自己認識

（アイデンティティ）と屈折、錯

綜した歴史認識の「重み」（ロシアやポーランド、ドイツ等との歴史的関係の複雑さなど、見解が多様で体系的な考察がしづらい点）を受け止める必要がある。それがウクライナへの想像力を持ち続けなければならないということでもある。

戦禍に苦しむウクライナの人々に平和を望まない人はいない。世界の誰よりも戦争の終結と真の「公正な和平」を望んでいる。それは「自由と尊厳」を蔑ろにするものであってはならないからだ。ウクライナの「自由と尊厳」を犠牲にして成り立つ「和平」は公正ではない—と今こそ声をあげよう。

ウクライナの多くの人が今も「即時停戦」を求めるより、「抵抗し戦う道」を選んでいるのは何故か。侵略にさらされたウクライナが「何のために戦っているのか」。その理由は極めて明確である。もし「侵略と占領に反対」という立場に立つなら、ロシアが侵略をやめ、ロシア軍が撤退するまで、世界はウクライナの抵抗の戦いを支援すべきである。何よりもロシアの侵略を受けたウクライナは今、「自由と尊厳」が奪われる恐怖の中にある、ということをおぼえてはならないのである。私達の国際主義が試されている。ウクライナにロシアへの降伏＝隷属を迫る「偽りの和平」を許してはならない。私達はウクライナ戦争を巡る「和平・停戦」問題に、より一層の関心を持ちウクライナの立場に立った「公正な和平」を訴える必要がある。

トランプの 大統領返り咲き

「もしトラ」が現実になった。11月5日の米大統領選でトランプが大統領の座に返り咲いた。それは「米国第1主義」のナショナリズムへの回帰を意味する。今回の米大統領選も前回と同様（バイデンからカマラ・ハリスに交替したが）、トランプの復活か反トランプ（トランプ以外）か、の選択だった。2016年から8年経つが、「トランプ現象」は一向に収まっていなかったのだ。4年前と比べて違っただけは、それへの過小評価であり危機感の後退であった。バイデンの4年間で右傾化への揺り戻し（バックラッシュ）の道を開いた。

トランプは4年前、現職大統領として再選に失敗した。だが「八百長」だと負けを認めず、極右や白人至上主義者、陰謀論者ら（真正正銘のファシスト）支持者を扇動し、21年1月6日米連邦議会襲撃事件という前代未聞の事態を招いた。この事件を含む4つの刑事事件で起訴されながら3度目の大統領選に臨み返り咲いた。有権者が刑事訴追や有罪判決を受けた人物の「復権」を選択したことは理解しがたく驚く他ない。

今回の大統領選でもトランプは相手への憎悪をあおり悪口雑言やデマ（移民が住民のペットの犬や猫を食べているという類）、ヘイトスピーチに終始した。移民排斥などを燃料に人種差別主義や偏狭なナショナリズムの火をたき付けた。その最たるものが、ナチス・ドイツ

のヒトラーについて「良いこともやった」と言及したことだ。まさに「ファシストの定義に当てはまる」と言える。「ファシストと呼ばれる人物の復活を許した」（11.7 東京新聞社説）のは単に民主党の戦略やハリスの責任にのみ帰すべきではない。もっと根が深く「米政治の劣化は著しい」（11.7 朝日社説）のだ。

米国に於る「民主主義の揺らぎ」は深刻の度を増したと言える。8年前のトランプの大統領選勝利を有権者は民主主義における「炭鉱のカナリア」（有毒ガス発生の危険が迫っていることを知らせる前兆を指す）と受け止めるべきだった（11.5 日経、吉野直也）。何か変だ、おかしいと感じる違和感や感受性が鈍化したのであろうか。

トランプの返り咲きは、行き詰まり二極化した社会を右から変えようとするナショナリズム（国家主義）の強まりの表れだ。欧州での極右の伸長とも共通している。移民やトランスジェンダーの排斥を主張する宗教右派、白人至上主義者、ファシストが「自国第1主義」を掲げるトランプの岩盤支持層だ。彼らは多様性や平等をめぐる社会的な公正や正義を重視する人たちやリベラル派を「ウォーク（woke）」（日本的には「意識高い系」？）と呼んで敵視する（11.7 朝日、井上弘貴・神戸大教授）。「明日のパン」や「財布」を強調し（もちろんこれも大事だが）、「公正さ」（フェアネス）や「人間の尊厳」は蔑ろにする。だからヘイトスピーチもいとわない。

トランプの大統領返り咲きは、

ウクライナとパレスチナにとってさらなる「大惨事」と言える。トランプの姿勢に一貫しているのは「力への信奉」だ。彼はプーチンがウクライナ侵略を決断したことを称賛さえし、「良好な関係」を自慢する。ロシア寄りでは明らかでウクライナ支援については後ろ向きな姿勢を示してきた。ウクライナに領土の一部をロシアに割譲させ早期の停戦を迫る可能性がある。米国がウクライナ支援をやめれば、結果的にロシアの侵略を助長、アシストすることになる。それでもウクライナは抵抗を諦めず降伏することはない。だがウクライナにとってこれは大きな試練に立たされることを意味する。

スロベニア出身の思想家で「穏健な共産主義者」を自称するスラヴォイ・ジジエクは、いま世界を席巻しているのは「ソフトファシズム」であり、「平和主義」を言葉で唱えるだけで平和はやってこないと説く（10.27 日経）。ウクライナとパレスチナを巡る2つの戦争が同時進行する中、欧州では極右が伸長し「戦争に巻き込まれるな、平和を守れ」と主張しウクライナ支援に反対する。だがジジエクは「世界戦争を防ぐためにこそ、ウクライナの抵抗を称え、今こそ断固としてロシアを食い止めるべきだと訴える必要がある」と述べる。そして彼は無関心と諦めは危うい。夢のように見えても高い理想は捨てるな。できることは何でも必死にやってみよう。今こそ「国境を越えた組織」がこれまで以上に必要だ、と熱く訴えている。

ブダペスト合意破った ロシアと米英の裏切り

ウクライナ戦争を巡ってトランプが「早期停戦」を図ろうとしている時、30年前にウクライナが旧ソ連から引き継いだ核兵器を放棄する見返りに、米・英・ロシアがウクライナの主権を尊重し安全を保障することを定めた1994年12月の「ブダペスト覚書」を思い起こすことには意味がある。それは、この合意（覚書とは外交上の略式の文書だが条約に準ずるものとされる）を、ロシアがいかに反故にしウクライナを侵略したか。米英がいかにウクライナを裏切りプーチンの大ロシア主義を増長させたか。そしてウクライナがいかにロシアに対する怒りを募らせ米英に不信感を抱いているか—を如実に示しているからである。またロシアによるウクライナ侵略を「米欧対ロシア」の東西陣営間（あるいは帝国主義間）対立という「冷戦」時代の構図（シエーマ）を踏襲し「代理戦争」にすり替えて正当化するプーチンのマヌーバー（事実を偽り人を欺く手法）がいかに荒唐無稽で支離滅裂な作り話であるか。そのデマゴギーを真に受け踊らされている左翼の一部ネオスターリニストや和田春樹らの「即時停戦」論者がいかに愚かでプーチンのエピゴーネン（追随者）に成り下がっているかを浮き彫りにしている。

この「ブダペスト覚書」には、ウクライナが侵略を受けた際には「ウクライナを支援する」ことも

合意されていた。だがこれを破ってロシアは2014年にクリミア半島を一方的に併合、東部ドンバス地方に軍事侵攻した。米英はこのウクライナへの侵略を防ぐ行動を取らなかったばかりか事実上傍観した。覚書は口約束に過ぎず侵略を許した。始末の悪いことにプーチンにとってはこの「成功体験」が22年2月のウクライナ全面侵攻に踏み切る要因になった。米欧やNATOはロシアと事を構えずウクライナを見捨てると。ロシアは覚書に対して「国際法上の権利や義務はない。ロシアが覚書に違反したというのはウクライナによる偽情報だ」とうそぶく。これが国際法を歯牙にもかけない侵略国ロシアの傲慢不遜な姿だ。このロシアを批判せず「米国やNATOがロシアの正当な安全保障上の懸念を認めていれば、（ロシアを追い込まずに）この戦争は回避できた」（トランプが国家情報長官に指名したギャバードの弁）とする見方（左翼の一部にもある）は、ウクライナ支援に反対する欧州の極右と同様の露骨な侵略擁護だ。トランプ自身、22年にウクライナ全面侵攻に踏み切ったプーチンを「天才的」と称賛するなど「ロシアへの追従ぶりは異例」（11.14東京新聞社説）である。ロシアのプーチンと米のトランプはウクライナの自決権を否認する点で「同じ穴のムジナ」と言わざるをえない。ウクライナ戦争を「米欧対ロシアの代理戦争」とする見方がいかにたわごとであるか。侵略に抵抗するウクライナを冒涇するものであるか。恥を知るべき

であろう。

ウクライナのゼレンスキー大統領が和平交渉の前提として、「NATOへの加盟」確約に固執するのは、こうしたブダペスト覚書をいともたやすく反故にされた苦い経験があるからだ。侵略国であるロシアはもとより、侵略を許した米英の国際法上の裏切り行為に対するウクライナの不信感は深い。そのことを理解すべきだ。ウクライナは「公正な和平」を求め、ロシアによる更なる侵略を防ぐための実効性のある新たな保証を国際社会に求めているのだ。もう2度と騙されないために。至極当然のことだ。

ウクライナがロシアによって占領された領土の奪還を断念して「停戦」を受け入れるか否かは、ウクライナの人々だけが決められる問題だ。「停戦」のために領土を諦めるとかロシアに割譲しろなどとウクライナの頭越しに言うことは、ウクライナの自決権を蔑ろにするものだ。トランプであろうが和田春樹であろうが許されない。ロシア占領下のヘルソンでは尋問や拷問が住民を「ロシア化」するために行われていた。ウクライナの人々の自由と尊厳、自決権を奪うロシアの侵略行為や戦争犯罪に対して、あなたは何をしたのか—問われ続ける。世界や歴史から必ずや審判を受ける。「自由と尊厳、自決権」という普遍的価値を蔑ろにする者に世界は変えられないのだということ。「ウクライナは滅びず」との不屈の戦いに連帯と支援を！ウクライナに栄光あれ！

Freedom for PALESTINE

「パレスチナ問題」の本質は何か。それはイスラエルによる国際法違反のパレスチナの占領にある。パレスチナ人の自決権を不当に侵害、剥奪していることにあるのだ。イスラエルによる占領と植民地化、併合に対して、パレスチナには「抵抗する権利」が国際法上も認められている。「暴力の応酬」であるとか「どっちも、どっち」という見方は、イスラエルによる占領を不問にしパレスチナの自決権と抵抗権を否認するもので間違っている。国際司法裁判所 (ICJ) は7月、入植地拡大などの占領政策は「事実上の併合」であるとし、国際法違反であるとの勧告的意見を出した。これを受けて9月18日の国連総会ではイスラエルに対し占領政策を1年以内に終わらせるよう求める決議が採択された。ネタニヤフ極右政権やその後ろ盾の米国は一顧だにしない。だが国際社会にはイスラエルによる不法な占領を終わらせる責務があることを忘れてはならない。パレスチナの「占領への抵抗」、民族解放闘争に対するイスラエルの攻撃を「自衛権の行使」として正当化することは誤りだ。国際法違反の占領を守る行為が、どうして自衛権の行使と言えるのか。自衛権を根拠にイスラエルの戦争犯罪、ガザでのジェノサイド (集団虐殺) を容認する米欧は2重基準 (ダブルスタンダード) で恥知らずという他ない。

国際刑事裁判所 (ICC) は11月

21日、イスラエルの首相ネタニヤフと前国防相ガラントそしてハマスの指導者デイフの3人に、戦争犯罪などの容疑で逮捕状を出した。イスラエル政府は「反ユダヤ主義だ」と猛反発し、米欧はまたもイスラエルを擁護した。一方、23年10.7のハマス等の越境攻撃に於て民間人を無差別に殺害し性暴力 (レイプ) などの前例のない非道な行為を伴っていたという事実を不問に付すこともできない。「占領への抵抗」が戦争犯罪行為まで正当化する権利を与えるものではない。ハマス等の残忍な行為を称賛した者の責任も問われる。「パレスチナの解放」の大義を貶めかねないからだ。いま焦土と化したガザでは、ハマスは住民の支持を失っている。パレスチナ政策調査研究センターが9月に実施した世論調査によると10.7越境攻撃に関してガザ住民の約6割が「間違いだった」と回答、「正しかった」は約4割であった。

アサド独裁政権の崩壊 シリアの新たな夜明け

中東情勢に新たな激震がもたらされた。12月8日、シリアの残忍な暴君アサドが後ろ盾のロシアに逃げ去った。父子2代の50年以上に及んだ圧政にピリオドが打たれたことで不確実性を孕むが13年にわたる内戦は転換点を迎えた。反体制派武装勢力の攻撃開始からわずか12日目で、ロシアやイラン

等の支援を受け恐怖政治を敷いてきたアサド独裁体制は、驚くほどあっけなく崩壊した。圧政から解放され未来に希望を取り戻した人々は歓喜に沸き涙した。

シリアでは2011年、チュニジア、エジプト、リビアで独裁政権を倒し中東を席卷した民主化運動「アラブの春」が波及、民衆蜂起が全土に拡大。アサド政権は徹底的に武力で弾圧し内戦になった。その後、「イスラム国」(IS)の台頭によって泥沼化し、60万人以上が死亡、人口の半数以上の約1200万人が難民や避難民となった。

アサド政権があっけなく瓦解した背景には、シリアに海・空軍基地を置き最大の後ろ盾となってきたロシアが、ウクライナ戦争で疲弊したことがある。もしウクライナがロシアに抗戦せず降伏したり停戦をのまされていたなら、ロシアはアサド政権の崩壊を防ぐさらなる軍事介入を行っていたに違いない。だがウクライナ戦争の長期化で疲弊し、北朝鮮の派兵にまで頼る苦しい状況のロシアには、それだけの余力がなかった。アサド政権が独裁の幕を突然閉じたことに衝撃を受けたのは、ロシア、イラン、北朝鮮の反米専制国家だ。とりわけシリアを事実上の属国としていたロシアにとって政治的な打撃は大きい。シリアの民主化の行方は、ロジャヴァ等のクルド人解放勢力との関係をいかに築くかにかかっている。 (12月10日記)

戒厳令に抗議する韓国民衆

韓国で 2023 年大ヒットした映画『ソウルの春』（日本での上映は 24 年）は、1979 年 12 月 12 日、軍事クーデターを執行し国家権力を掌握した保安司令官・全斗煥將軍の反乱を描いた作品だ。映画は大統領・朴正熙暗殺後の短い「ソウルの春」の終焉と、その後の 80 年代の民主化への道がいかにかげり多く、多くの犠牲を伴っていたか、韓国現代史にうずき続ける傷の深さを伝えている。

45 年後やはり 12 月の 3 日夜から 4 日未明、時代錯誤としか思えない「非常戒厳」を宣言しクーデターを起こした大統領・尹錫悦（ユン・ソンニョル）の暴挙を目の当たりにして、『ソウルの春』と重ね合

わせた人々（戒厳軍兵士を含め）は少なくなかったであろう。行き詰まった政局を暴力的に打開しようとした愚挙の試みは、6 時間であっけなく潰えた。45 年の民主化の苦難の歩みを悔った結果だ。国会前では深夜にもかかわらず人々が大勢集まり、素手で武装した戒厳軍兵士を制止したり、手をつないで「人間の鎖」をつくり兵士の行く手を阻んだ。兵士も市民に発砲することなく命令にも背いた。それは「過去に流した市民の血がなせる業だ」（ジャーナリスト徐台教・ソテギョ氏）。国会での大統領に対する弾劾訴追の動きに呼応する形で退陣を求める 15～25 万人の大規模な再びの「キャンドルデモ」に

によって包囲網は狭まった。16～17 年には当時の大統領・朴槿恵（パク・クネ）をキャンドルデモが退陣に追い込んだ。

「韓国政治は、なお振幅が大きい。けれど苦難の末に人々がもぎ取った民主主義の強さだけは、ひときわ輝いて見える」（12.7 日経「春秋」）との論考に共感する。韓国の民衆は、世代を越えて民主化の歴史を受け継ぎ、現在がそうした抵抗の歴史の延長線上にあることを、草の根のデモによって体現している。私達も「仕方ない」で済まらず、韓国民衆の民主主義を戦い取ってきた歴史にリスペクトを表わし、学びたい。日韓の国境を越えた連帯は、そこから始まる。

（12 月 8 日記）

不屈に戦う三里塚

市東孝雄（三里塚芝山連合空港反対同盟）

全国で闘う皆さん。

2025 年は、取り上げられようとする南台の農地の一審判決を迎えようとしている重要な年です。24 年 9 月に結審しましたが、千葉地裁・斎藤裁判長は、いまだに判決日の指定すらしていません。

空港会社による文書の偽造で、明け渡しを求めている畑の場所する間違っているというデタラメな

証拠を根拠に、裁判所さえ証拠提出命令を出しましたが、空港会社は証拠を隠し続けているのです。その結果、19 年という長期裁判になってしまいましたが、断じて負けるわけにはいきません。

本来、農地法は農民を守るためにあるもので、その農民からの農地を奪うなどあってはならないことです。判決日には、ぜひ千葉地裁

に集まってください。そして 3 月の全国集会に結集を！

全国で、そして世界中で今、生きるために、自由と権利を守るために、国家の暴力に抵抗し、不屈に闘い続けている人たちが数多くいます。私たちは、そんな闘いに励まされ、連帯して、天神峰の地で農地を守り抜き闘います。2025 年を勝利の年に、共に闘いましょう！